

【プレゼンテーション資料】

**2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績
およびソニー生命の2015年12月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年2月12日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2016年2月12日(金) 15:30～16:15

内容：「2015年度第3四半期 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2015年度第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2015年度連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2015年12月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.30
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

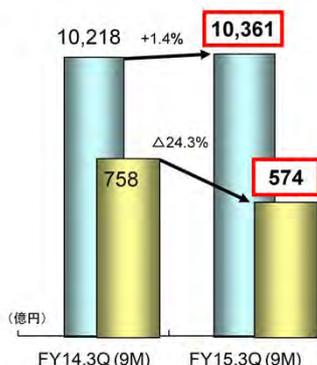
※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2015年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績



連結業績ハイライト①

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



		FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
		(億円)			
生命保険事業	経常収益	9,257	9,373	+116	+1.3%
	経常利益	659	488	△171	△26.0%
損害保険事業	経常収益	699	727	+28	+4.1%
	経常利益	44	38	△6	△14.6%
銀行事業	経常収益	284	281	△2	△1.0%
	経常利益	53	46	△6	△12.2%
セグメント間の内部経常収益・利益(※1)	経常収益	△22	△21	+0	—
	経常利益	1	1	+0	+2.4%
グループ連結	経常収益	10,218	10,361	+142	+1.4%
	経常利益	758	574	△184	△24.3%
	親会社株主に帰属する四半期純利益	505	382	△122	△24.3%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY14.3Q (9M)・・・900億円、FY15.3Q (9M)・・・402億円

		15.3末	15.12末	前年度末比	
		(億円)			
グループ連結	純資産	5,506	5,735	+228	+4.2%
	総資産	95,458	101,632	+6,174	+6.5%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、前年同期に比べ1.4%増加し、1兆361億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業において減少した結果、前年同期に比べ24.3%減少の574億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24.3%減の382億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

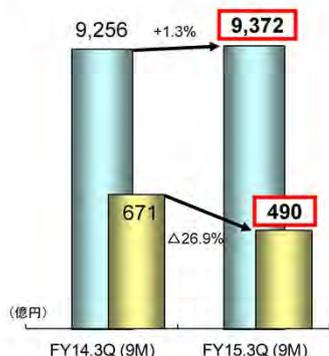
連結業績ハイライト②

<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 好調な新契約獲得により、保有契約高は引き続き堅調に推移。経常収益は、市場環境が好調だった前年同期と比べて、特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことなどにより、全体で増収。経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、前年同期に比べて減益。
- 銀行事業: 住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ減少。これに伴い、経常利益も前年同期に比べて減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆361億円(前年同期比1.4%増)。連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において減少した結果、574億円(前年同期比24.3%減)。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、382億円(前年同期比24.3%減)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,256	9,372	+116	+1.3%
保険料等収入	6,754	7,548	+794	+11.8%
資産運用収益	2,233	1,534	△699	△31.3%
うち利息及び配当金等収入	995	1,055	+59	+6.0%
うち金銭の信託運用益	39	108	+68	+173.8%
うち有価証券売却益	88	121	+33	+37.1%
うち特別勘定資産運用益	1,053	244	△809	△76.8%
経常費用	8,584	8,882	+297	+3.5%
保険金等支払金	2,925	2,793	△131	△4.5%
責任準備金等繰入額	4,510	4,802	+291	+6.5%
資産運用費用	60	50	△10	△16.5%
事業費	854	974	+120	+14.0%
経常利益	671	490	△180	△26.9%
四半期純利益	452	328	△123	△27.3%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
有価証券残高	65,437	71,004	+5,567	+8.5%
責任準備金残高	67,272	72,028	+4,755	+7.1%
純資産	4,325	4,537	+211	+4.9%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,211	+30	+2.5%
総資産	73,013	79,079	+6,065	+8.3%
特別勘定資産	7,933	8,662	+728	+9.2%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、市場環境が好調だった前年同期に比べて、特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことなどにより前年同期に比べ1.3%増加の9,372億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて26.9%減少の490億円となり、減益となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において、新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因となりました。

四半期純利益は、27.3%減少の328億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
新契約高	36,190	40,524	+12.0%
解約・失効高	15,621	14,749	△5.6%
解約・失効率	4.00%	3.60%	△0.40pt
保有契約高	405,936	428,417	+5.5%
新契約年換算保険料	580	658	+13.4%
うち第三分野	117	120	+3.2%
保有契約年換算保険料	7,270	7,718	+6.2%
うち第三分野	1,717	1,783	+3.8%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 変額保険や変額年金、家族収入保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険および変額年金の販売好調により、増加。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,119	1,239	+10.7%
基礎利益	606	351	△42.1%
順ざや額	94	117	+24.5%

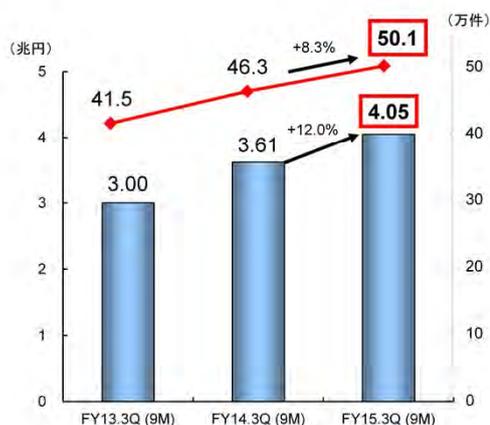
◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、新契約の増加と市場環境の悪化により大幅に増加したことにより、減少。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

	15.3末	15.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,757.0%	+202.0pt

ソニー生命の業績(単体)①

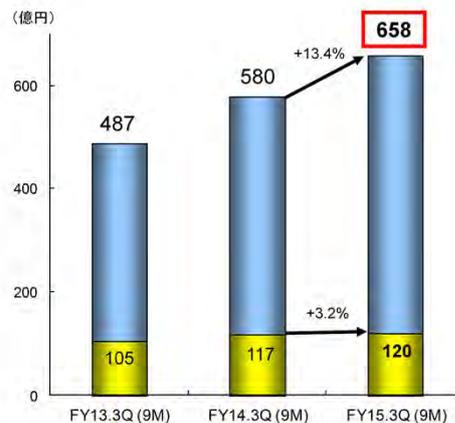
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、前年同期比12.0%増の4兆524億円となり、第3四半期(9カ月)としては過去最高の新契約高を更新しました。

これは、死亡保障強化の取組みを受けて、変額保険および家族収入保険の販売が増加したことによるものです。変額年金の販売も好調でした。

変額保険については、商品改定前の駆け込み需要の影響もありました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期比8.3%増の50万1千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、変額保険および変額年金の販売好調により、前年同期比13.4%増の658億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期比3.2%増の120億円となりました。

スライド9をご覧ください。

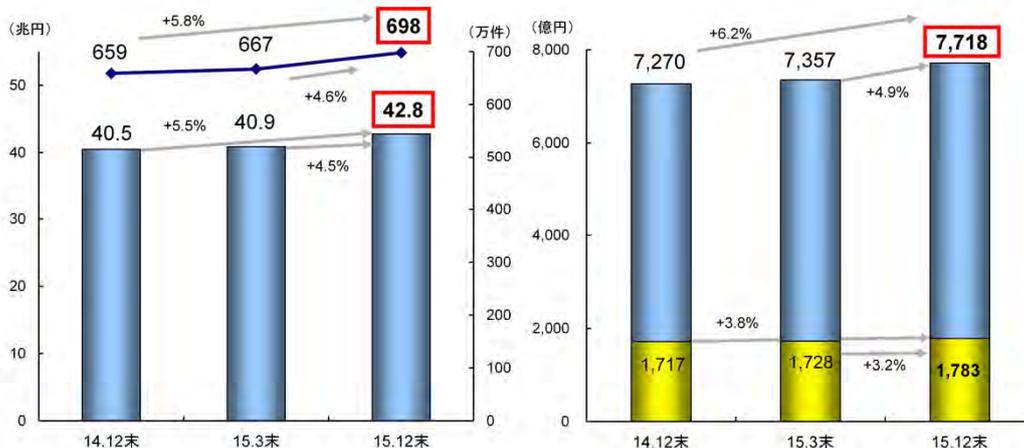
ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、好調な新契約獲得により、前年同期末に比べ5.5%増加の42兆8千億円となりました。

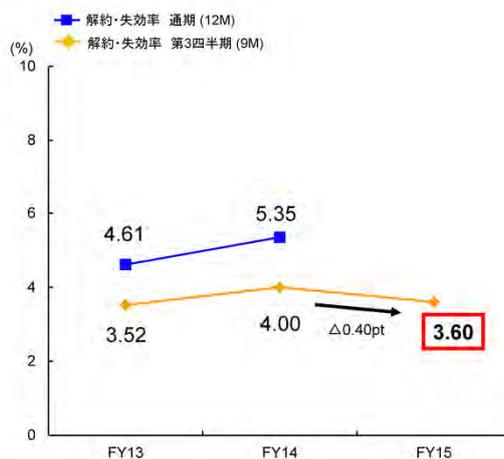
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ5.8%増加の698万件となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ6.2%増加の7,718億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.8%増加の1,783億円となりました。

スライド10をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)



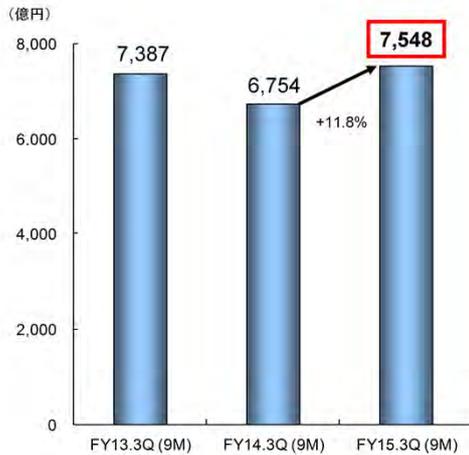
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

解約・失効率は、前年同期に比べて0.40ポイント低下の3.60%となりました。

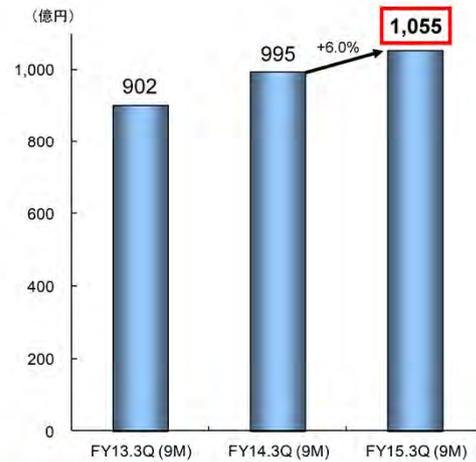
続きまして、スライド11をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入



利息及び配当金等収入



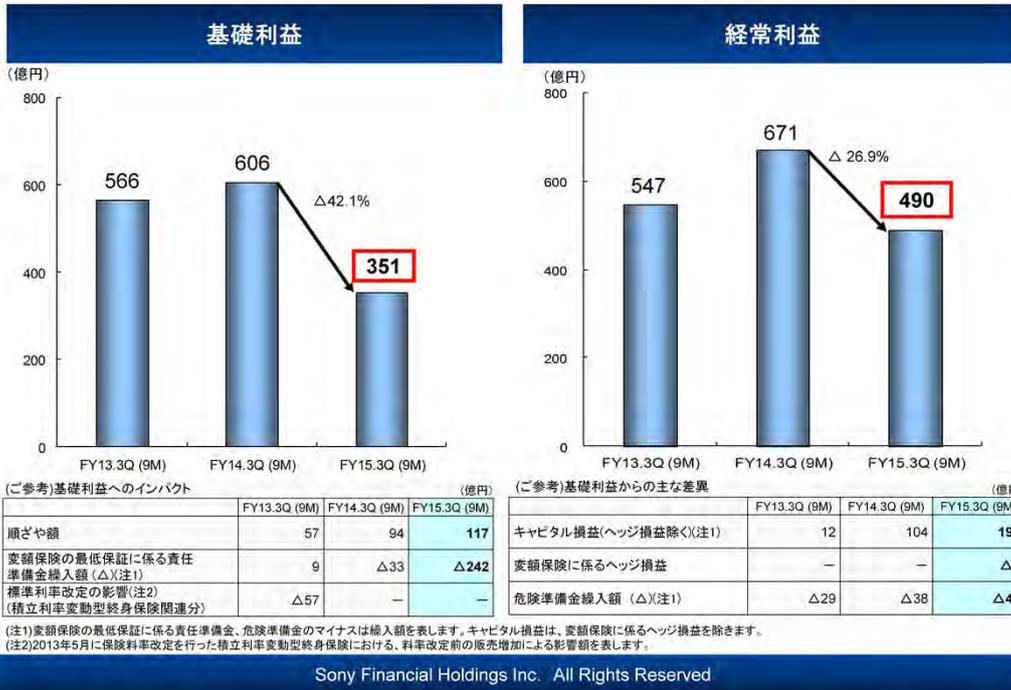
(左側のグラフ)

保険料等収入は、保有契約高が堅調に推移したことに加え、変額保険や昨年5月発売の新商品「一時払終身保険(無告知型)」の販売好調により、前年同期に比べ11.8%増加の7,548億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、前年同期に比べ6.0%増加の1,055億円となりました。

次のスライド12をご覧ください。



(左側のグラフ)

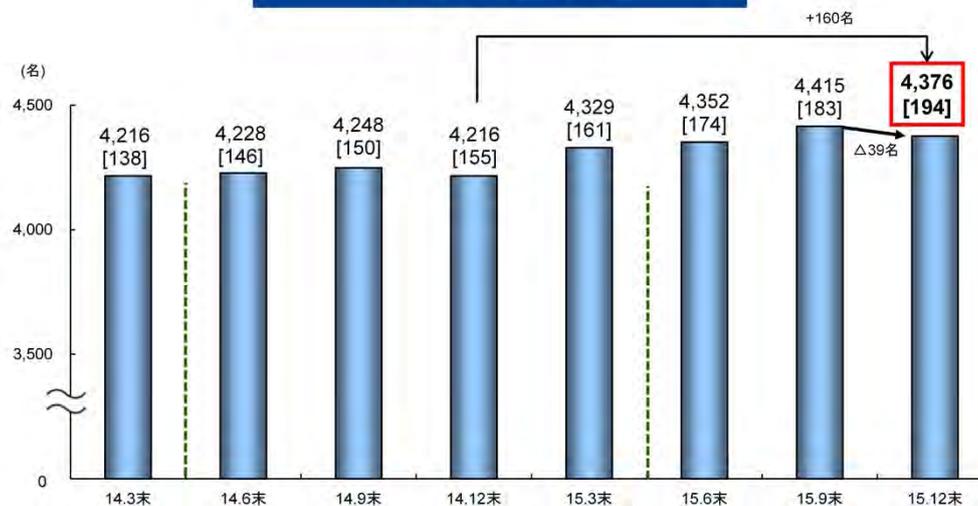
基礎利益は、順ざや額は増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、新契約の増加や市場環境の悪化により大幅に増加したことにより、前年同期に比べ、42.1%減少の351億円となりました。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因となりました。

(右側のグラフ)

経常利益につきましては、一般勘定における有価証券売却益などが増加したものの、基礎利益の減少により、前年同期に比べ、26.9%減少の490億円となりました。

次のスライド13をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注)[]は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から39名減少し、4,376名となりました。

ソニー生命では、10月のライフプランナーから営業所長への登用に加え、12月は新規採用する月ではないことから、毎年第3四半期末時点のライフプランナー数は、直前四半期に比べて減少する傾向にあります。

前年同期末からは160名増加と、着実に陣容を拡大しております。

なお、1月の採用状況も好調に推移しております。

スライド14をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		15.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	61,513	87.4%
株式	424	0.7%	366	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	689	1.0%
外国株式等	260	0.4%	241	0.3%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,676	3.8%
約款貸付	1,623	2.5%	1,678	2.4%
不動産 ^(注)	1,177	1.8%	1,164	1.7%
現預金・コールローン	568	0.9%	1,024	1.5%
その他	767	1.2%	1,062	1.5%
合計	65,080	100.0%	70,417	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2014. 3末 19.7年

2015. 3末 20.3年

2015. 12末 20.5年

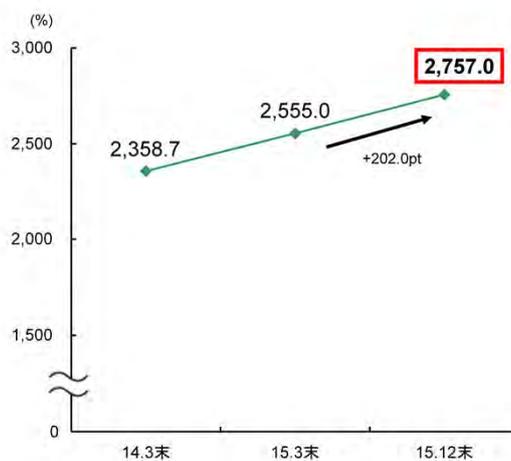
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2015.12末・・・91.2% (2015.3末・・・91.0%)

前年度末と比較した、2015年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進しました。

次のスライド15をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



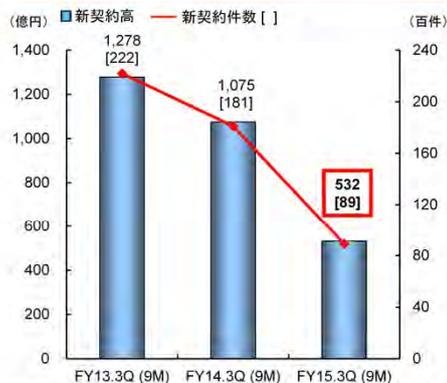
ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から202.0ポイント増加の2,757.0%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、スライド16をご覧ください

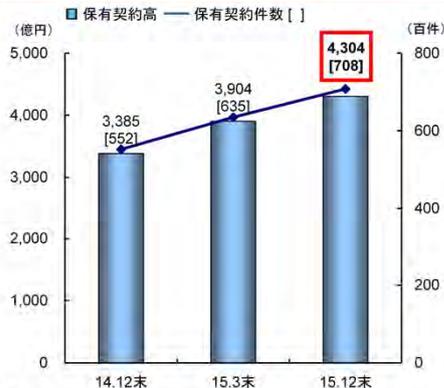
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△36	△15	+20
SA Reinsurance	10	8	△1

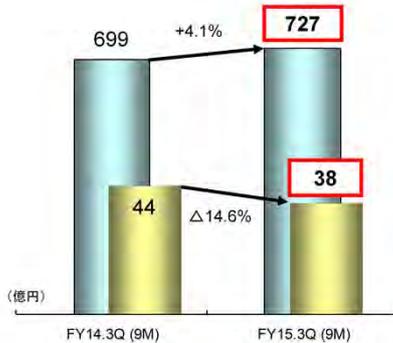
注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

変額年金保険を販売しております、ソニーライフ・エイゴン生命については、新契約高が前年同期に比べ減少しました。

次のスライド17からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益が増加したものの、広告宣伝費を中心とした事業費の増加などにより、減益。
- ◆ 四半期純利益は、特別損失として、ソフトウェア仮勘定の処分損の計上により、減益。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	699	727	+28	+4.1%
保険引受収益	689	718	+28	+4.1%
資産運用収益	9	9	+0	+2.7%
経常費用	654	689	+35	+5.4%
保険引受費用	489	509	+19	+4.0%
資産運用費用	0	0	+0	+372.7%
営業費及び一般管理費	164	180	+15	+9.5%
経常利益	44	38	△6	△14.6%
特別損失	0	8	+8	—
四半期純利益	31	21	△10	△32.2%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
責任準備金残高	865	938	+73	+8.5%
純資産	247	278	+31	+12.7%
総資産	1,579	1,657	+78	+5.0%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年同期比4.1%増加の727億円となりました。

経常利益は、経常収益が増加したものの、広告宣伝費を中心とした事業費の増加などにより、前年同期比14.6%減少の38億円となりました。

四半期純利益は、特別損失として、ソフトウェア仮勘定の処分損を8億円計上したことにより、前年同期比32.2%減少の21億円となりました。

スライド18、19では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド20 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	679	708	+4.2%
正味収入保険料	689	717	+4.1%
正味支払保険金	336	355	+5.5%
保険引受利益	35	29	△19.0%
正味損害率	56.2%	56.8%	+0.6pt
正味事業費率	25.3%	26.6%	+1.3pt
コンバインド・レシオ	81.5%	83.4%	+1.9pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
E.I. 損害率	63.5%	63.1%	△0.4pt
E.I. 損害率 + 正味事業費率	88.8%	89.7%	+0.9pt

◆ E.I. 損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることにより、若干の低下。

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	15.3末	15.12末	前年度末比	
保有契約件数	170万件	177万件	+7万件	+4.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	629.6%	695.6%	+66.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	206	259	+26.1%
海 上	—	—	—
傷 害	6,425	6,496	+1.1%
自 動 車	61,319	64,053	+4.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	67,950	70,810	+4.2%

正味収入保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	28	35	+25.0%
海 上	101	36	△64.3%
傷 害	6,642	6,721	+1.2%
自 動 車	61,163	63,913	+4.5%
自 賠 責	995	1,055	+6.1%
合計	68,931	71,762	+4.1%

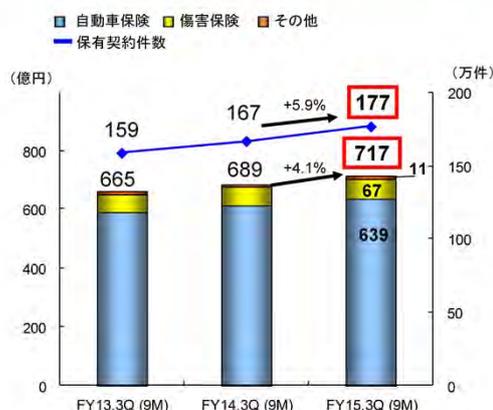
正味支払保険金

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火 災	2	1	△46.5%
海 上	82	122	+48.3%
傷 害	1,714	1,838	+7.2%
自 動 車	30,935	32,587	+5.3%
自 賠 責	918	963	+4.9%
合計	33,653	35,513	+5.5%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

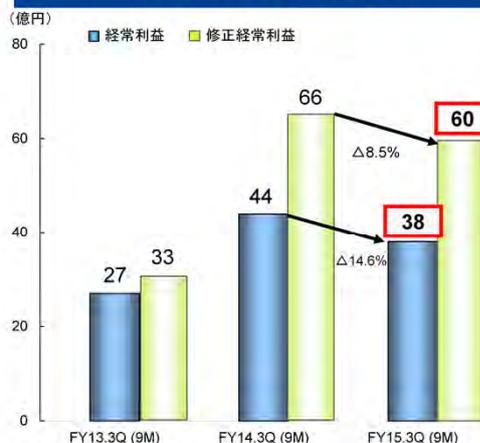
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	6	21	22

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

(左側のグラフ)

保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比で5.9%増加の177万件となりました。

正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べ4.1%増加し、717億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

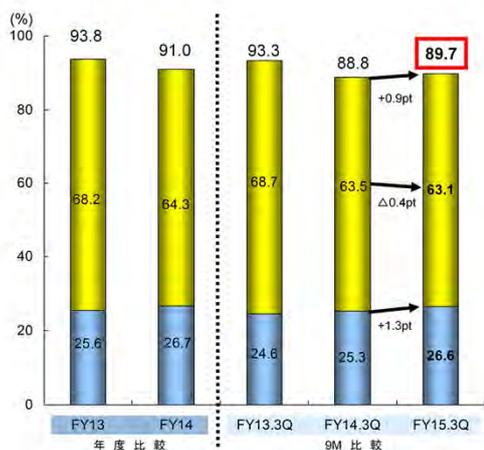
なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益は、60億円となりました。

スライド21をご覧ください。

ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率

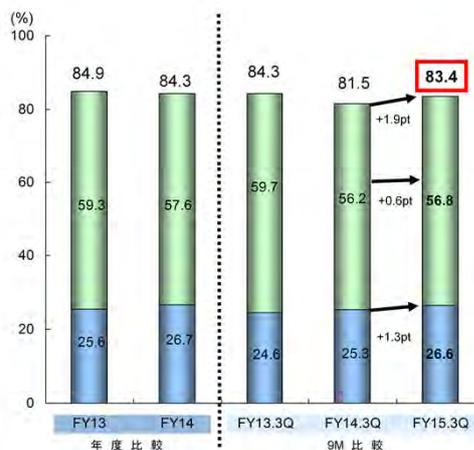
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、前年同期に比べ0.4ポイント低下の63.1%となりました。自動車保険の事故率は低位安定しております。

正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、前年同期に比べ1.3ポイント増加し、26.6%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ0.9ポイント上昇し、89.7%となりました。

(右側のグラフ)

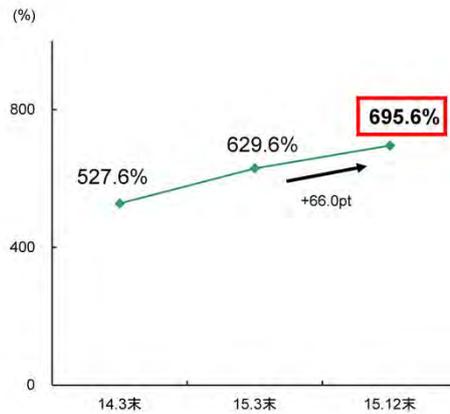
正味損害率は、前年同期に比べ0.6ポイント上昇し56.8%となりました。

正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ1.9ポイント上昇し、83.4%となりました。

スライド22をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



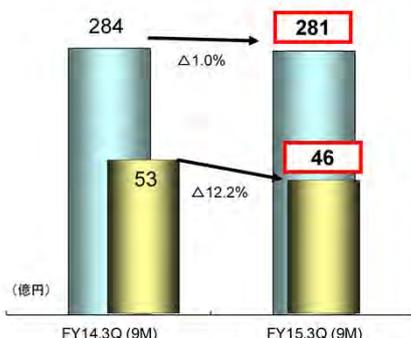
単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ66.0ポイント上昇し、695.6%となりました。

次のスライド23から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>
 ◆住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益、経常利益ともに減少。

<銀行単体>
 ◆業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。
 ・役務取引等収支は改善。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。
 ・その他業務収支は減少。債券売却益が減少。

<連結>

	(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益		284	281	Δ2	Δ1.0%
連結経常利益		53	46	Δ6	Δ12.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益		32	30	Δ2	Δ6.7%

<銀行単体>

	(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益		264	259	Δ5	Δ1.9%
業務粗利益		166	162	Δ3	Δ2.2%
資金運用収支		125	123	Δ2	Δ1.8%
役務取引等収支		Δ2	1	+3	—
その他業務収支		43	38	Δ5	Δ12.4%
営業経費		114	116	+1	+1.7%
業務純益		53	46	Δ6	Δ13.1%
経常利益		52	46	Δ6	Δ12.7%
四半期純利益		33	30	Δ2	Δ7.0%

	(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
純資産		770	776	+5	+0.7%
その他有価証券評価差額金		66	40	Δ26	Δ39.3%
総資産		20,625	20,670	+45	+0.2%

ソニー銀行の連結経常収益は前年同期比1.0%減少の281億円、連結経常利益は前年同期比12.2%減少の46億円となりました。
 これは、住宅ローンおよび外貨関連取引にかかる収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどによるものです。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により減収減益となりました。
 業務粗利益は、住宅ローンにかかる手数料収入の増加により役務取引等収支が改善したものの、債券売却益が減少したことによりその他業務収支が減少し、前年同期比2.2%減少の162億円となりました。業務純益は、前年同期に比べ13.1%減少し、46億円となりました。

スライド24では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
 スライド25をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	14.12末	15.3末	15.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,890	20,079	19,805	△273	△1.4%
預金	18,636	18,782	18,664	△118	△0.6%
円預金	15,316	15,510	15,385	△125	△0.8%
外貨預金	3,319	3,272	3,279	+6	+0.2%
投資信託	1,253	1,296	1,141	△155	△12.0%
貸出金残高	11,218	11,871	12,936	+1,064	+9.0%
住宅ローン	10,116	10,743	11,818	+1,074	+10.0%
その他	1,101	1,128	1,117 ^{*1}	△10	△0.9%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	11.23%	10.66%	10.50%	△0.16pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、上半期において金利競争の高まりにより円定期預金が減少した影響があり、減少。

◆ 外貨預金残高は、円安の一巡を受けて外貨を買う動きが表れ、微増。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち1,036億円は法人向け

*2 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	165	161	△3	△2.2%
資金収支 ^{*1} ①	137	139	+2	+2.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	7	+3	+88.1%
その他収支 ^{*3}	24	14	△10	△42.0%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	141	147	+6	+4.7%
営業経費等 ③	113	116	+3	+3.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	27	31	+3	+11.4%

■ 社内管理ベース

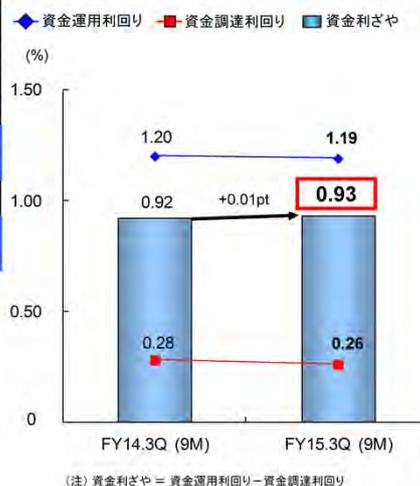
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 …… 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを好調に積み上げたことなどにより、前年同期比2.2%増加の139億円となりました。手数料等収支も、住宅ローンに係る手数料収入の増加により、88.1%増加の7億円となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ4.7%増加の147億円、コアベース業務純益も11.4%増加の31億円となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.19%となりました。赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.26%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.93%となりました。

スライド26をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ118億円減少し、1兆8,664億円となりました。うち、円預金の残高は、上半期において金利競争の高まりにより円定期預金が減少した影響があり、前年度末比125億円減少の1兆5,385億円となりました。また、外貨預金の残高は、円安の一巡を受けて外貨を買う動きが表れ、前年度末比6億円増加の3,279億円となりました。

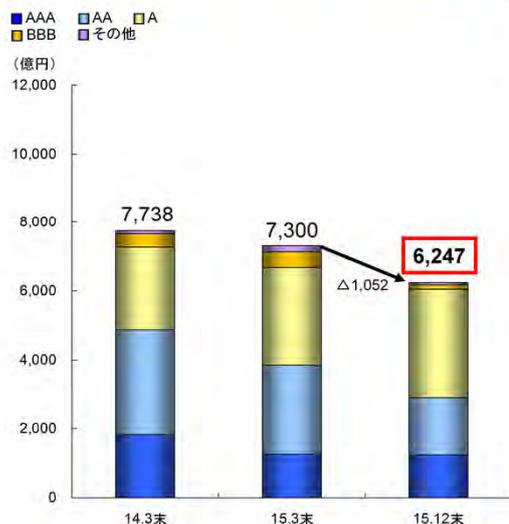
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンが好調に増加し、前年度末に比べ1,064億円増加の1兆2,936億円となりました。

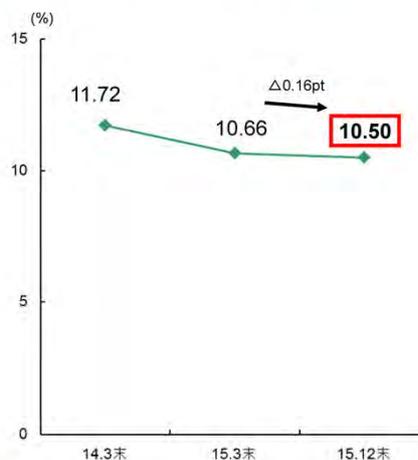
スライド27をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

(左側のグラフ)

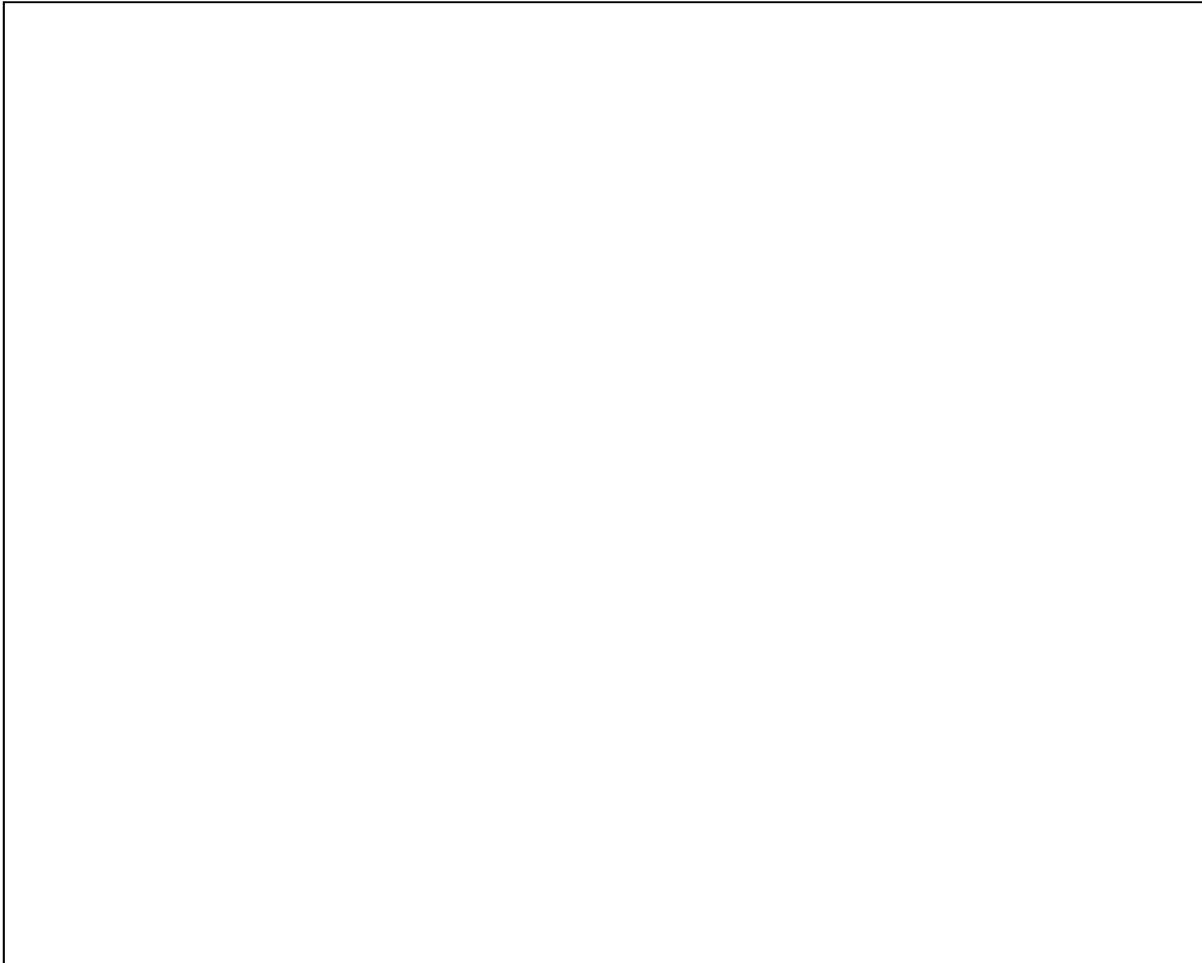
有価証券残高は、前年度末に比べ1,052億円減少し、6,247億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、10.50%となりました。前年度末比0.16ポイントの低下ですが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きましてスライド29をご覧ください。

2015年度連結業績予想



2015年度連結業績予想

連結業績予想は2015年10月29日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY14 (通期実績)	FY15 (通期予想)	前年度比	FY15.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,523	13,400	△0.9%	10,361	77.3%
うち生命保険事業	12,239	12,128	△0.9%	9,373	77.3%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%	727	75.0%
うち銀行事業	384	368	△4.2%	281	76.5%
連結経常利益	900	720	△20.1%	574	79.8%
うち生命保険事業	783	614	△21.6%	488	79.5%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%	38	86.9%
うち銀行事業	73	64	△12.7%	46	72.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	470	△13.6%	382	81.3%

2015年度の通期見通しは、各事業の業績がほぼ想定内で進捗しており、連結および各事業ともに変更ありません。

なお、1月以降大きく変動している市場環境が通期業績に与える影響は限定的と見ており、連結および各事業の通期見通しは足元の市場環境の影響を勘案したものです。

2015年度の通期見通しは、各事業の業績がほぼ想定内で進捗しており、連結および各事業ともに変更ありません。

なお、1月以降大きく変動している市場環境が通期業績に与える影響は限定的と見ており、連結および各事業の通期見通しは足元の市場環境の影響を勘案したものです。

スライド31をご覧ください。

ソニー生命の2015年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2015年9月末および12月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2015年9月末および12月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命のMCEV

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末	増減 対15.3末	増減 対15.9末
MCEV	13,229	13,882	13,869	+640	△13
修正純資産	11,192	10,827	12,295	+1,103	+1,468
保有契約価値	2,037	3,055	1,574	△462	△1,480

(億円)	FY14 (12M)	FY15.1H (6M)	FY15.3Q (9M)
新契約価値	486	201	273
新契約マージン	3.8%	2.6%	2.4%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2015年9月末および12月末の計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 前四半期末に比べ、引き続き新契約獲得は好調であったものの、円金利の低下などにより、13億円減少。
- ・ 前年度末に比べ、新契約の獲得などにより、640億円増加。

◆ 新契約価値・新契約マージン

- ・ 新契約価値は、9カ月で273億円(年換算363億円)。
- ・ 新契約マージンは、FY15.1H(6M)に比べ、変額保険のファンド制限などは上昇要因となったものの、円金利の低下などにより、0.2ポイント低下。
- ・ FY14(12M)に比べ、商品構成の変化や円金利の低下などにより、1.4ポイント低下。

* 国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

ソニー生命のMCEVは、1兆3,869億円となりました。

前四半期末に比べ、引き続き新契約獲得は好調であったものの、円金利の低下などにより13億円減少しました。

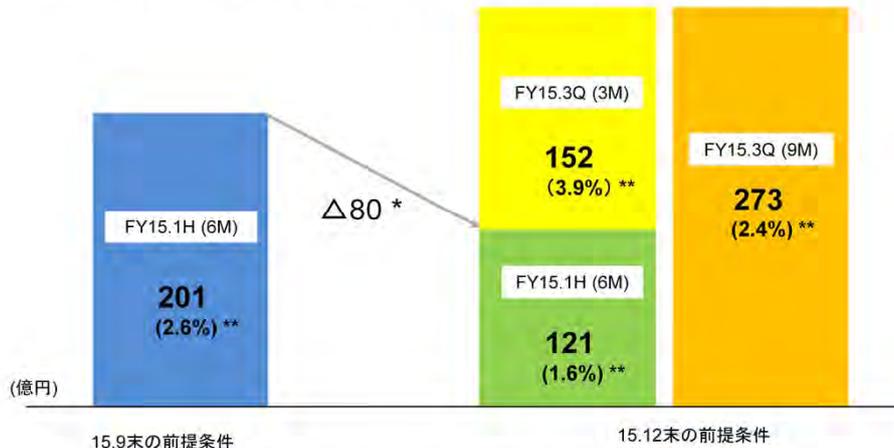
新契約価値については、9カ月間で273億円(年換算363億円)となりました。

新契約マージンは、前四半期(6カ月)に比べ、変額保険のファンド制限などは上昇要因となったものの、円金利の低下などにより0.2ポイント低下し、2.4%となりました。

次のスライドでは、ソニー生命の新契約価値の変動について、ご説明いたします。

(参考)ソニー生命の新契約価値の変動について

◆ FY15.1H(6M)121億円(年換算242億円)に対して、FY15.3Q(3M)は152億円(年換算608億円)と大きく増加。



(*) FY15.1H (6M)の新契約価値を15.12末前提条件(金利等)で再計算した影響。

金利の低下などにより減少。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

第3四半期(3カ月)は、新契約価値は152億円(年換算608億円)、新契約マージンは3.9%となり、第2四半期までに比べ、収益性が大きく改善しております。

これは、2015年8月の変額保険のファンド制限の実施と、11月の保障性新商品の発売によるものです。

また、変額保険につきましては、2016年1月の料率改定により、更なる収益性の改善を図っております。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。スライド33をご覧ください。

ソニー生命の経済価値ベースのリスク量



(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
保険リスク	7,242	7,529	7,826
市場関連リスク	2,870	2,846	3,011
うち金利リスク*	2,185	2,202	2,320
オペレーショナルリスク	259	262	267
カウンターパーティリスク	18	31	28
分散効果	△2,934	△3,001	△3,133
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,668	7,999

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
MCEV	13,229	13,882	13,869
ESR	177%	181%	173%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

- ◆ 市場関連リスクを抑制することで、健全な水準を維持。

経済価値ベースのリスク量は7,999億円となり、うち保険リスクは7,826億円、市場関連リスクは3,011億円となりました。

経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加および金利低下の影響などにより前四半期末に比べ増加しましたが、経済価値ベースのリスク量に対するMCEVの比率であるESRは173%となり、引き続き健全な水準を維持しております。

なお、2016年1月末の日銀のマイナス金利導入後の市場条件を適用した場合、2015年12月末のMCEVは約900億円減少し、1兆3,000億円程度となります。ESRについては160%程度となり、1月末の市場環境においても、健全性に問題はありません。

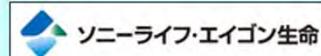
以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
資本金：260億円(資本準備金130億円を含む)
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品：変額個人年金保険
販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計25社)* * 2016年2月12日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
資本金：110億円
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2015年12月末の住宅ローン残高の**21%**
2015年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の**15%**
- ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の**4%**
- ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス②

<2015年度第3四半期以降の主な取組み>

2015年10月 1日	損保	先進医療保険金の医療機関あて直接支払サービス開始
2015年11月 2日	生保	【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売
2015年11月25日	SFH	「コーポレートガバナンス基本方針」の制定
2015年12月21日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」入居募集開始 <small>※2016年4月、東京都世田谷区祖師ヶ谷に開設予定</small>
2016年 1月 4日	銀行	【新商品】「Sony Bank WALLET」 サービス開始

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			15.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	52,379	61,859	9,479
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	2,318	2,393	75
その他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	8,876	10,507	1,630
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	8,548	9,967	1,419
株式	122	212	89	134	294	160	133	283	149
外国証券	158	194	35	194	264	69	192	253	60
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	3	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	63,575	74,761	11,185

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円
 2015年12月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		15.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	10	0	29	△0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

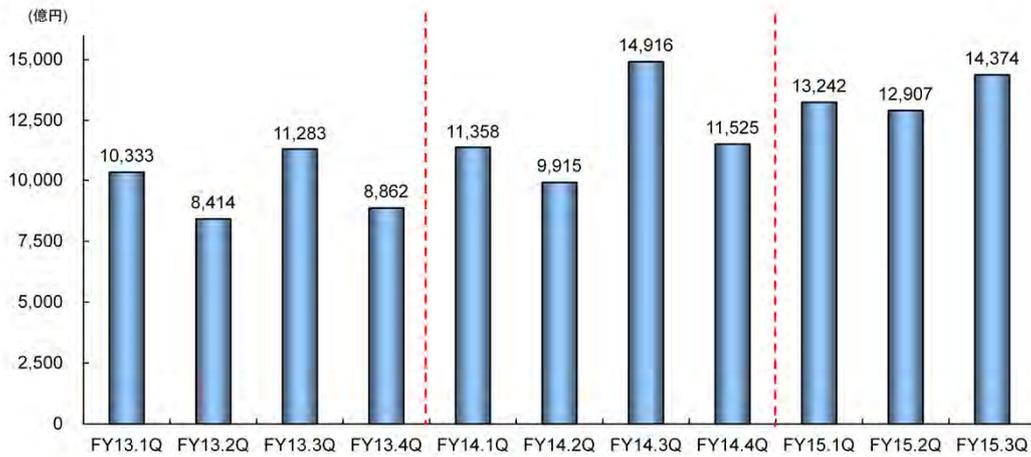
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+165.9%
公社債	80,022	85,907	+7.4%
株式	299	356	+19.1%
外国証券	6,645	5,653	△ 14.9%
その他の証券	355	1,260	+255.1%
貸付	4,439	4,616	+4.0%
不動産	7,744	7,681	△ 0.8%
その他	56	47	△ 15.5%
合計	99,563	105,524	+6.0%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

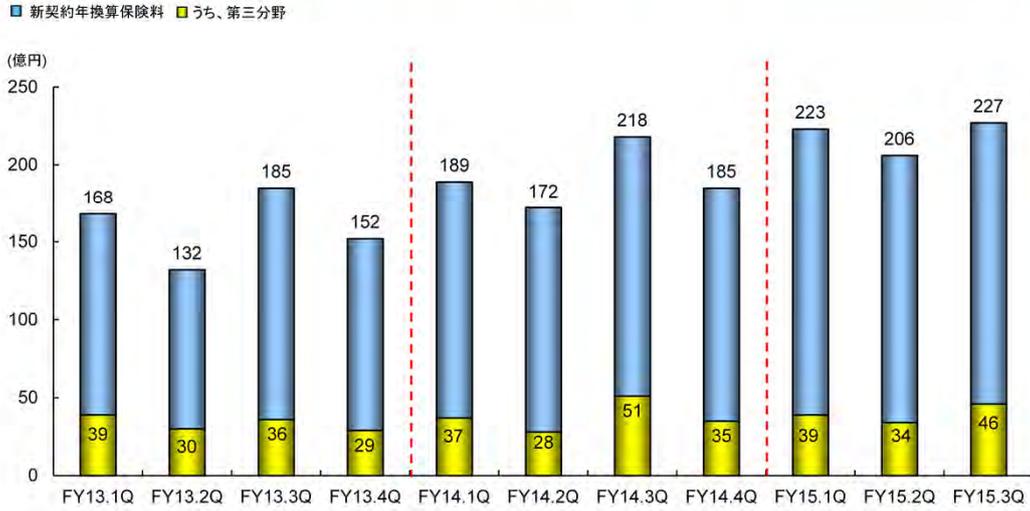
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移



経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は△30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% ^{注2}
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

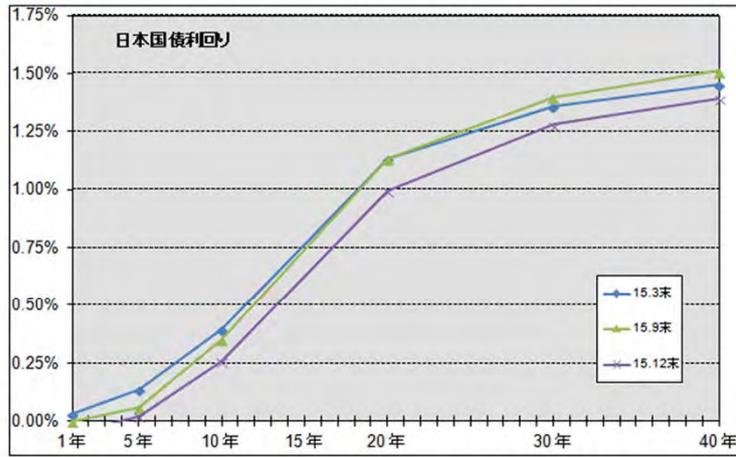
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。回復率が20%減少。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



日本国債利回り	15.3末	15.9末	15.12末	15.3末 →15.12末	15.9末 →15.12末
1年	0.03%	0.00%	-0.05%	-0.08%	-0.05%
5年	0.13%	0.06%	0.02%	-0.11%	-0.04%
10年	0.40%	0.35%	0.26%	-0.14%	-0.09%
20年	1.14%	1.14%	1.00%	-0.14%	-0.14%
30年	1.36%	1.40%	1.28%	-0.08%	-0.12%
40年	1.46%	1.51%	1.39%	-0.06%	-0.12%



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL: 03-5785-1070

